

お忙しくても、約 2 分間で読めます

山内公認会計士事務所

ハートフル・ワード (心からの言葉)

TEL 098-868-6895
FAX 098-863-1495

経営者への活きた言葉

トップは「6分の理」で決断 井上 礼之 (ダイキン工業会長兼CEO)

1. 経営環境や事業構造が大きく変化するパラダイムシフトの時代には、過去の常識や成功体験は通用しません。経営者は実際に現場に入り込んだり、現場の 1 次情報に接したりしながら変化の兆候をつかんで決断し、早めに実行の局面に接していく必要があります。先の見通しが立ちにくい時、万全を期していたらスピードもタイミングも逸してしまうからです。
2. 経営判断で大事なものは「6分4分の理」。6分の理があれば、決定の権限を持つトップが思い切った経営判断をする。あとは実行しながら、現実に合わせて絶えず戦略の軌道修正をすればいい。トップの役目は、答えのないところに答えを出し、現場を実行へと導くことです。
3. なぜなら変化の兆候を読み取り、それに対応するのは現場だけでは難しいからです。何か違和感を覚えても、現場は自信がないまま走り続けたり、立ち往生したりしてしまうものです。それまで走ってきた路線を軌道修正するのは容易ではありません。だからこそ、トップがいち早く「答え」を出し、現場が不安を感じ逡巡したり、迷走したりするロスをなくすことです。(参考:「日経ビジネス」2013年1月28日号)

経営者のための経済学

アベノミクスによる経済効果

1. アベノミクスによる経済効果のうち、企業業績回復が賃金上昇を通じて民間消費を刺激する効果や、成長戦略の推進による経済効果等については、現時点では明確に見通せる段階にはない。しかし、後者については、現在、日本経済再生本部やその傘下の産業競争力会議、更に規制改革会議において、議論が進められており、今後の動向が注目される。
2. 規制改革会議では、健康・医療、環境・エネルギー、雇用の重点 3 分野と経済活性化を重点として議論が行われる予定である。産業競争力会議と規制改革会議は、共にこの 6 月に今後の改革の方針についてとりまとめを行う予定である。こうした分野での改革の成果が出てくれば、日本経済の成長力が中期的に押し上げられる可能性も出てこよう。

(参考:「野村週報」:2013年2月25日号)

人事・労務について

高齢者の有効活用

1. 今年 4 月、高齢者雇用安定法の改正により、定年に達した従業員について、65 歳までの雇用確保がすべての企業に義務化される。企業は原則、希望する全員に対し、①再雇用②定年引き上げ③定年廃止、いずれかの措置を取らなければならない。かつて 55 歳だった法定定年年齢が、60 歳に引き上げられたのは 1998 年。15 年が経ち、ついに日本は「65 歳定年」時代を迎えるのだ。
2. 一方、企業にとっては悩ましい。人件費の増加のみならず、65 歳まで働く意欲を維持できる仕事を、各人にマッチングするのは大変なのだ。グローバル競争や技術革新に対応できないシニアが膨れれば、組織の新陳代謝が停滞する。それでも、日本にとって高齢者は競争力の源泉だ。今後日本の労働人口が減少していく中、高齢者の労働参加なしには、経済成長を維持することは難しいのだ。(参考:「週刊東洋経済」2013年1月26日号)

古典に学ぶ

美は同時に醜、善は同時に悪

「天下みな美の美たるを知る。これ悪なり。みな善の善たるを知る。これ不善なり。故に有無相生じ、難易相成り、長短相較べ、高下相傾き、音声相和し、前後相隨う」

(解説) 人はだれしも、「美」はつねに美であると考え。美は同時に「醜」であることを知らない。だれしも、「善」はつねに善であると考え。善は同時に「悪」でもあることを知らない。「有」と「無」、「難」と「易」、「長」と「短」、「高」と「低」、「音」と「声」、「前」と「後」、これらの対立する概念は、あくまでも相対的な区別にすぎない。相互に関連し合い、限定し合い、転化し合って、ひとつの統一をなしている。

(参考:奥平卓・大村益夫訳「老子・列子」:徳間書店)